

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	保育所入所事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	1 子ども・子育て支援	事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 保育内容の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費標準的事業(保育G)	根拠法令	児童福祉法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】										
<p>公立保育所4施設、私立保育園6施設の入所事務を統一的行う。</p> <p>※H24年度において、子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い、財政措置が認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の「施設型給付」になる。本格施行時(平成27年度)には、幼保連携型認定子ども園に係る認可・指導監督の一本化や「施設型給付」の創設等を行う新制度を一元的に管轄できる体制を整備することが求められており、まずは認定こども園・幼稚園・保育所の対外的な窓口の一本化をする必要がある。</p>	<p>通年 保育所入所受付事務(申請受付・保育所との調整・入所決定通知発送)</p> <p>H27から子ども・子育て新制度施行されることに伴う、条例・規則等の制定・改正や幼稚園・保育所等との連絡調整、H27年度入所児童の申込受付対応。</p>	<p>保育所入所申込者に対し、適正な受付事務を行う。</p>	<table border="1"> <tr><td>普通旅費</td><td>6,000円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>47,000円</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>71,000円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>149,000円</td></tr> <tr><td>計</td><td>273,000円</td></tr> </table>	普通旅費	6,000円	消耗品費	47,000円	印刷製本費	71,000円	手数料	149,000円	計	273,000円
普通旅費	6,000円												
消耗品費	47,000円												
印刷製本費	71,000円												
手数料	149,000円												
計	273,000円												
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画										
	子ども・子育て新制度本格実施 幼稚園・保育所・認定こども園入所受付事務	幼稚園・保育所・認定こども園入所受付事務	幼稚園・保育所・認定こども園入所受付事務										

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	0歳児から小学校入学前の児童のいる世帯	④対象指標	申請件数 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	優先度を数値化した適正な入所事務	⑤成果指標	待機率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	申請受付及び面接による入所判定	⑥活動指標	申請件数 件 入所児童数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	441	1,019	270	273	267	267	267								
	事業費計(ア)			千円	441	1,019	270	273	267	267									
人件費	職員割合	人 千円	1.37	10,275	1.96	14,700	1.96	14,700	1.960	14,700	1.960	14,700	1.960	14,700	1.960	14,700			
	時間外	千円		870		754		350		647		647		647		647		647	
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円	11,145	15,454	15,050	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	15,347	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	11,586	16,473	15,320	15,620	15,620	15,620	15,614	15,614	15,614	15,614	15,614	15,614	15,614	15,614		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	申請件数	件		1,050	1,059	1,063	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076		
	入所児童数	人																	
対象指標	申請件数	件		1,070	1,082	1,089	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	1,108		
	待機率	%		1.9%(20人)	2.2%(23人)	2.4%(26人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)	2.9%(32人)		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成27年度から、子ども・子育て新制度が本格実施され、幼稚園・保育所・認定こども園の運営補助が施設型給付に統一されることとなる。26年度より私立幼稚園の市の窓口を幼保連携推進室としたが、今後、施設型給付が導入されることに伴い、再度、子ども福祉課内の機構、予算科目、条例等の見直しが必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 延長保育については、市内民間保育園6園とも取り組んでいる。病児・病後児保育事業については、すでに市内民間保育園4園(大沢・みか・すみれ・おしのべ)が取り組んでおり、市民のニーズも高いことから、今後は、残りの民間保育園2園(めぐみ・岩間)にも働きかけていくとともに、公立保育所についても、認定こども園として統合する際に導入する計画でいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するためにも、行政としての支援が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	病児・病後児保育については、市内6保育園のうち、現時点で4園での実施であるため、残り2園については、今後取り組むよう働きかけていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の基準に基づき補助額を算定しているため、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	延長保育は、保護者のニーズも高く、継続して事業を実施する必要がある。病児・病後児保育事業については、市内すべての保育園で実施できるよう推進していく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 親の就労することに対する不安、保育の質の低下をまねくものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共稼ぎ家庭が多くなってくると思われ、就労等において育児が損なわれないよう、今後さらに育児環境の整備が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H25年度までは、受け入れた障害児一人当たりの単価で補助していたが、H26年度からは、障害児を受け入れることにより加配した保育士への人件費補助に改正した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	障害児保育は、市内保育園6園すべてで行っているが、加配保育士の人件費が嵩むことから、市の財政的な支援が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	障害児保育対策事業費補助金を交付することにより、市内保育所において障害児を受け入れることが可能となるため、今後も継続して実施していくことが必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助単価を決めて、加配保育士数により補助するものであり、その支出額の増減は、民間保育所で障害児を受け入れるための保育士を何人雇用したかによるため、削減することは困難である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市単独の補助事業ではあるが、保育所における障害児保育は重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし
③前年度の改革・改善案	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	④取組状況
笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部改正を行う。	平成25年度において、笠間市民間保育所補助金交付要綱の見直しを行い、26年度より補助要綱を改正した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 健全児、障害児が差別なく公平な保育を受けられるようにすることが必要であり廃止できない。	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 だれもが公平な保育を受けられる環境を整備する責任があり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 「次世代育成支援対策交付金」から24年度に「子育て支援交付金」、25年度には「子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)」に変更となる。平成26年度には、厚生労働省の補助事業から、内閣府の補助事業である「保育緊急確保事業」に移行したため、9月補正で対応する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保護者が緊急又は一時的に保育に欠ける事情が発生した場合に、一時的に保育所で子どもを預かることは、保護者からのニーズもあり、事業を継続する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	一時預かり事業は、すでに市内6保育園で実施されているため、このまま継続していくこととなる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費は、一時保育利用者が、どれくらいいるかで決まるため、その年度により増減がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一時保育事業については、市内すべての保育園で実施しており、保護者のニーズもあることから、事業を継続していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 一時預かり事業については緊急・一時的に保育に欠ける場合に必要とされるので廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 緊急な事情が発生した場合における保育で、子育て家庭に対する緊急措置的な事業であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 この事業は、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として実施しているが、H27年度から子ども・子育て新制度が施行されることに伴い、これまで保育所児童のみが対象であったが、新たに幼稚園児も対象とするのか、この補助制度がなくなってしまうのか未定である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	就学前の子どもを持つ子育て世帯の保育料を補助することで、経済的負担の軽減を図るものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	対象児童は、県の実施要領により定められているため、変更することはできない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費は、対象児童が多いか少ないかによるため、年度により異なる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 就学前の子どもを2人以上持つ3歳未満児の保育料を軽減するもので、少子化対策の一環として継続させていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況 特になし	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 少子化対策の事業として保育料の軽減を実施しており廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多子世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子育てができる環境を整えるものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成21・22年度に緊急雇用対策として実施した「民間保育所低年齢児保育体制緊急整備事業」を「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業」に拡充し、このなかで産休病休補助も行うこととした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 県の10/10の補助事業であり、保育所における低年齢児の保育体制の充実を図るためにも、事業を継続していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 県の補助制度を活用しての事業であるため、市町村独自に制度を変えることはできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 県の10/10の補助事業であり、低年齢児の保育の充実を図るため、各保育所において、新規に保育士を雇用した際に、その人件費に対し補助するものであり、民間保育所で保育士を雇用すれば補助することとなる。
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
民間保育所において保育所の機能及び質の向上並びに多様化する保育需要等への対応を図るため、新規に保育士を雇用するものであり、保育の充実と雇用の拡大に繋がるものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 全額補助事業であり、保育の質の向上や雇用の拡大を目的として実施するため廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 低年齢児に対する保育の質の向上を図り、また保育雇用の拡大を図るための事業であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成22年度から、権限移譲により市が立入調査を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・核家族化の進行や保護者の長時間就労などの社会環境や、子どもを直接養育する時間がとりにくいなど、保護者の育児が難しい中で、今後益々ファミリーサポートセンター事業をはじめとする子育て支援事業は重要であり、平成27年度からの子ども・子育て新制度において、子ども・子育て支援事業法定13事業の一つに挙げられている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・以前から、子育て支援の重要事務事業として位置づけ、総合計画においては育児支援対策の充実についての重要施策となっている。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	・最低限の委託費の積算で実施しており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	
一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
 仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の援助活動であり廃止できない。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 仕事や家庭の事情などにより、一時的に保育が必要となった場合など支援する事業であるが、特に病児・病後児における子育て支援の整備が必要になってくると考えられるため、拡充することが望ましい。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 旧3地区に1箇所ずつ子育て支援センターの整備が完了し、3年が経過した。各センターにおいて育児相談や子育ての情報提供、遊びの提供など子育て家庭に対する育児支援を実施していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する不安感や負担の軽減、子育てに関する相談・情報などを提供する事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域ごとに実施することにより利便性を確保することができ、より多くの輪ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域子育て支援拠点事業は、子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中、不安の解消や負担の軽減などを図る重要な事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て相談や情報提供など子育てに関わる重要な事業であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多様化、複雑化している家庭環境の影響から悩みを持つ相談者が増加している。さらには、精神的疾患を伴う親や子供達の深刻な相談ケースが増加しており、対応する時間は継続的、長期的になっており、社会全体で対応すべき問題である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育ての悩み、児童虐待、1人親世帯への助言・助成など現在の社会問題への対応を進める事業であり、一層の充実が求められている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	問題を抱える市民への対応として相談窓口が常設され、他の組織とのネットワークが構築された制度のなかで迅速に対応できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門的な非常勤の相談員3名体制で行っており、各地区からの要望により相談も行っており市民ニーズを考慮し対応している。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々、子育てや家庭生活に悩みを抱える相談者が増えてきている状況であり、相談員、支援員を配置し生活改善に向けた相談業務を適正に実施している。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況 特になし。	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 悩みを抱える家庭から相談を受け、その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 核家族化の進行や家庭環境の複雑化などにより、悩みをもつ家庭が増えてきている。このような状況に対応するため専門的な人材を確保し、悩み等の解消に向け支援をしていくものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	要保護児童対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	県子ども家庭課
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	1 安心して子どもを生き育てることができる環境をつくります	開始年度	終了年度				
	施策	1 子ども・子育て支援	事業期間	H24	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
	小施策	3 児童の健全育成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	民生費	児童福祉	児童福祉総務費	児童福祉費総務標準的事業(児童支援G)	根拠法令	児童福祉法	
	一般	民生費	児童福祉	児童福祉総務費	児童虐待防止対策緊急強化事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童福祉法に規定する要保護児童の早期発見やその適切な保護及び要支援児童または特定妊婦への適切な支援を図る。	要保護児童地域対策協議会代表者会議の開催 1回 ケース検討会の開催 問題ケース発生時随時	要保護児童や特定妊産婦への早期対応、適切な支援	報酬:27,000円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	虐待等により支援が必要な児童	④対象指標	18歳未満の児童 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	要保護児童の適切な保護、支援を行なう。	⑤成果指標	生活改善に向け前進した件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	関係機関、関係団体が児童の保護者又は特定妊婦に関する情報や考え方を共有し、適切な連携を図る。	⑥活動指標	要保護児童対策地域協議会 回 ケース検討会延回数 回 ケース検討会延時間数 時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円		16			1,800										
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	16	29			27	27	27	27							
	事業費計(ア)	千円	32	29	1,800	27	27	27	27										
人件費	職員割合	人 千円	0.54	4,050	0.55	4,125	0.35	2,625	0.350	2,625	0.350	2,625	0.350	2,625	0.350	2,625			
	時間外	千円		0															
	嘱託臨時	千円		0															
	他課の協力分	千円		0															
	人件費計(イ)	千円		4,050		4,125		2,625		2,625		2,625		2,625		2,625			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,082		4,154		4,425		2,652		2,652		2,652		2,652		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	要保護児童対策地域協議会	回		2		0		0		1		1		1		1			
	ケース検討会延回数	回		17		12		19		15		15		15		15			
	ケース検討会延時間数	時間		102		84		114		100		100		100		100			
対象指標	18歳未満の児童	人		13,210		13,084		12,800		12,548		12,548		12,548		12,548			
成果指標	生活改善に向け前進した件数	件		10		9		10		10		10		10		10			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 虐待と思われる場合も通報が義務化されたことにより、対応件数は増加しており、通報を受けた場合、48時間以内に児童の安否確認を行わなければならない。早期・適切な対応が問われる。関係機関は、情報共有、役割分担により適切な連携の下で児童の安全確保を行い、児童の支援にあたらなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	年々増加傾向にある児童虐待について、早期発見し、その保護・支援を行うため、本協議会の関係機関が連携をし適正な支援を行える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各専門組織のネットワークによる情報の共有化と役割分担により、支援すべき方向性を見出すことが可能になり、適正な支援を行える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 問題ケースについて、関係機関等が共通した情報を共有し強固な連携の下で、適切、迅速に児童の支援を行なう。
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 児童虐待に対して、それぞれの立場からの意見を出し、解決に向けた協議を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなど家庭における問題に対し早期発見、早期解決に向けて適切な措置を行っているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	児童クラブ運営事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	厚生労働省	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率	2/3		
	小政策	1 安心して子どもを生き育てることができる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 子ども・子育て支援		事業期間	H24	単年度繰り返し				共催者・関係団体
	小施策	3 児童の健全育成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ運営事業	根拠法令	児童福祉法			
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
放課後、保育ができない家庭の保護者の代わりに家庭的機能の補完をしながら生活の場を提供し、遊びや生活を通してその子どもの健全育成を図る。 ・対象児童:概ね10歳未満の子ども ・クラブ数:14の小学校単位	入所申込みの受付及び承諾通知 児童の怪我等による保険金請求事務 主任指導員会議の開催 指導員の資質向上研修 運営委託料等の支払事務 施設の維持管理業務	放課後児童の健全育成	報償費:10,000円 需用費:156,000円 役務費:868,000円 委託料:126,657,000円 補助金:11,344,000円
県補助金要綱に基づき、子どもの健全育成事業を行うNPO法人への補助を行う。	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	保護者等の都合により、放課後に家庭保育を受けられない児童	④対象指標	市内全児童数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	放課後や学校休業日等に家庭に代わり適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	⑤成果指標	定員 人 一斉受付時入所申込児童数 人 入所率 % 入所承諾率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童クラブの運営 14箇所 開設時間 放課後～19:00, 7:30～19:00 入所児童 660人 民設児童クラブへの補助 1箇所	⑥活動指標	一斉受付時入所承諾児童数 人
				平均利用者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27,587								
			県支出金	千円	28,187	52,758	57,026	66,535	66,535	66,535	66,535		
			地方債	千円									
			その他	千円	37,368	38,325	38,110	39,690	39,690	39,690	39,690		
			一般財源	千円	29,373	27,667	26,418	32,810	32,810	32,810	32,810		
		事業費計(ア)	千円	122,515	118,750	121,554	139,035	139,035	139,035	139,035			
人件費	職員割合	人 千円	1.34 10,050	0.97 7,275	0.62 4,650	0.620 4,650	0.620 4,650	0.620 4,650	0.620 4,650				
	時間外	千円	540										
	嘱託臨時	千円	20,012										
	他課の協力分	千円	0										
	人件費計(イ)	千円	30,602	7,275	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650				
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	153,117	126,025	126,204	143,685	143,685	143,685	143,685				
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	一斉受付時入所承諾児童数	人	620	628	618	700	700	700	700				
	平均利用者数	人	650	661	691	750	750	750	750				
対象指標	市内全児童数	人	4,304	4,151	4,074	4,000	4,000	4,000	4,000				
	定員	人	809	820	820	820	830	830	830				
	一斉受付時入所申込児童数	人	647	649	670	680	680	680	680				
成果指標	入所率	%	80	81	82	91	93	100	100				
	入所承諾率	%	96	97	96	96	99	100	100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化の進行により児童数は減少しているものの核家族化や共働き家庭が増加しているため、入所希望者は増加している。入所者の多様な要望に対応しなければならない中、より一層のサービス提供が出来るよう委託団体と連携し、業務内容の充実、指導員の資質向上に努めなければならない。平成27年度の法改正に合わせ、定員の見直しを行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放課後、児童が家庭的機能のある児童クラブで生活することで、児童を健全に育成することが可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営しており、更なるサービス向上に努めることができる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内全ての児童クラブが民間委託となり、より一層の業務運営、サービスの充実を図ることができる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況 特になし。	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育ができないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き世帯の事情により放課後児童の健全育成を図ることが目的であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成27年度小学校統廃合により笠間小学校児童クラブも統合し大規模な児童クラブとなるため、放課後の児童に安定した生活の場を提供する必要がある。
 また、平成27年度法改正により全児童受け入れ対象となることに合わせ、慢性的に定員オーバーになっているクラブについては、定員見直し、クラブ室の整備を行わなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスの事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	設置場所としては、小学校との連携が密に図れる余裕教室を第一に検討し、不可能な場合は学校敷地内、隣接地等に施設設置を検討する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統合後の笠間小学校には余裕教室もなくなることから、隣接地にクラブ室を建設する計画は最良な方法である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は、統合後の笠間小児童クラブの運営方針を定めた。小学校統合後の児童の安定した生活を提供するためには、児童クラブも統合し運営することが最良であるため、クラブ室の整備は避けられない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況 特になし。	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 今後も小学校の統廃合や待機児童が増加してきた場合には、施設の整備等を考えなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区の小学校の統廃合に伴い、児童クラブにおいても統合をしていくものであるが、希望する全ての児童が入所可能となるよう整備をしていくものである。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない
他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	児童扶養手当事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省		
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続	補助率	1/3			
	小政策	1	安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1	子ども・子育て支援		事業期間	H24				単年度繰り返し	共催者・関係団体
	小施策	4	ひとり親家庭等への支援								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	児童福祉費	母子福祉費	児童扶養手当事業	根拠法令	児童扶養手当法				
	一般	民生費	児童福祉費	母子福祉費	緊急雇用(母子支援事業に関する事務補助)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童扶養手当法に基づき、18歳未満(障害児は20歳未満)の児童を養育している母子・父子家庭に対し、所得額に応じて手当を支給する。 【1月当たり支給額】 1人の場合:9,680~41,140円 2人目:5,000円加算 3人目以降:3,000円加算 【定期払い】 4月, 8月, 12月	8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月, 8月, 12月) 自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。 不正受給者認定取消による適正な手当支給。	適正な支給	需用費:5,000円 扶助費:308,438,000円 賠償金:214,000円 賃金:2,002,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳~18歳までの児童を養育しているひとり親家庭のうち、支給要件を満たした方	④対象指標	支給対象者(3月末日現在)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。	⑤成果指標	支給停止者(3月末日現在)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	現況届に基づき、支給要件を満たした方に手当を支給 支給月:4月, 8月, 12月 児童1人の場合月額支給額:41,430円	⑥活動指標	支給者(3月末日現在)	人
			⑥活動指標	受給率	%
			⑥活動指標	調査による喪失者	人
			⑥活動指標	現況届受付件数	件
			⑥活動指標	不正受給者調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	107,661	105,522	105,949	102,812	102,812	102,812	102,812			
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	214,861	210,788	211,917	205,626	205,626	205,626	205,626	205,626	205,626	205,626
	事業費計(ア)	千円	322,522	316,310	317,866	308,438	308,438	308,438	308,438	308,438	308,438	308,438		
	人件費	職員割合	人 千円	0.80 6,000	0.70 5,250	0.50 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	0.495 3,713	
時間外		千円	493	505	94									
嘱託臨時		千円			1,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002			
他課の協力分		千円	0											
	人件費計(イ)	千円	6,493	5,755	4,809	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715	5,715			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	329,015	322,065	322,675	314,153	314,153	314,153	314,153	314,153	314,153			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	現況届受付件数	件	703	716	759	750	750	750	750	750	750			
	不正受給者調査	件	100	150	174	150	150	150	150	150				
対象指標	支給対象者(3月末日現在)	人	779	797	779	780	780	780	780	780				
	支給停止者(3月末日現在)	人	76	72	86	70	70	70	70					
	支給者(3月末日現在)	人	703	725	693	700	700	700	700					
成果指標	受給率	%	100	100	100	100	100	100	100	100				
	調査による喪失者	人	29	20	10	20	20	20	20					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
不正受給者情報が多いことから、認定、支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。さらに、母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行なうことで、手当支給者の件数軽減に繋げる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められた事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められた事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることで支給を行なっている。また、就業支援等を通し早期の自立支援を行なっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 核家族で若い世代の子育て家族では、子育てに係る情報が少ないことから、広報紙(広報かさま)やホームページ等を利用し、子育て世帯に対し常に最新の情報を発信する。また、妊娠から出産・育児の情報提供をポータルサイトの構築と同時にアプリを連動できるデータ作成を行なえるシステムを構築した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新してきたが、今年度は2年目ではあるが、官民協働で作成し今回新たに電子書籍版を追加して、子育て支援者に情報を提供することが重要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	子育て支援ガイドブックやかさまポケットなどでの情報提供により、福祉の向上が図れる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新してきたが、今年度は2年目ではあるが、官民協働で作成し今回新たに電子書籍版を追加して、子育て支援者に情報を提供することが重要である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て家庭に対する情報提供を市ホームページや子育て支援ガイドブックなどにより行うことによって、多くの情報を提供できている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 子育てに対する支援として、市ホームページへの掲載やガイドブックでの周知は、子育て家庭にとって有効な情報収集の手段であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育てに関する必要な情報等を発信することにより子育てに役立つ事業であるため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 子育て世代の市民から特に多く要望されて開館した児童館であるが、子育てに係る情報が少ないことから、児童館を起点に乳児から児童まで最新情報の発進に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	異年齢児の子供の遊び場、乳幼児親子、親同士の仲間作り情報など気軽に交流できる子育て環境づくりの拠点として重要な役割を担っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地域との交流や講座等を実施し、子どもや子育て中の親たちの交流により、地域子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援していく。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	核家族化が進行し子育てに対する問題、悩み等が増大しており、子育て支援の充実は重要な事業の一つである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童館は、児童に健全な遊びを提供する中で、心身の健康を増進し、情緒を豊かにする育成機能を有する施設であり、また、児童と保護者が遊びを通してのふれあいや交流を促進する場となるよう各事業を進めていくことが重要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 今後も子育て支援の充実を図っていかなければならないため廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子ども達の健全育成を図る場としての機能をもった施設であり、また、施設内に子育て支援センターを設け、親と子のふれあいや親同士の情報交換の場として役立っており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	児童クラブ管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国・県補助		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 安心して子どもを生き育てることができる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 子ども・子育て支援		事業期間	H24	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	3 児童の健全育成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ管理事業	根拠法令	児童福祉法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
放課後児童クラブの施設管理事業。 ・クラブ数:14の小学校単位 ・専用クラブ室6クラブ (南小、友部小、宍戸小、北川根小、友部第二小、岩間第三小)の維持管理。	施設の維持管理業務 各クラブの電話代、水道光熱費等の支払業務。 必要備品等の修繕・購入。 消防設備の保守点検。	放課後児童の健全育成	需用費:1,815,000円 役務費:687,000円 委託料:476,000円 工事請負費:706,000円 備品購入費:72,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	保護者等の都合により、放課後に家庭保育を受けられない児童	④対象指標	市内全児童数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	放課後や学校休業日等に家庭に代わり適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	⑤成果指標	定員 人 一斉受付時入所申込児童数 人 入所率 % 入所承諾率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童クラブの運営 14箇所 開設時間 放課後～19:00, 7:30～19:00 入所児童 660人 民設児童クラブへの補助 1箇所	⑥活動指標	一斉受付時入所承諾児童数 人
				平均利用者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円										
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円					57,026	57,026	57,026			
		地方債	千円										
		その他	千円					3,756	26,418	26,418	38,110	38,110	38,110
	一般財源	千円					3,756	26,418	26,418	26,418	26,418	26,418	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	3,756	121,554	121,554	121,554	121,554	121,554	121,554	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.100 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750	0.100 750	
	時間外	千円											
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円	0										
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	750	750	750	750	750	750	750	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	4,506	122,304	122,304	122,304	122,304	122,304	122,304	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	一斉受付時入所承諾児童数	人				620	680	680					
	平均利用者数	人				690	700	700					
対象指標	市内全児童数	人				4,000	4,000	4,000					
	定員	人				820	830	830					
	一斉受付時入所申込児童数	人				680	680	680					
成果指標	入所率	%				82	82	82					
	入所承諾率	%				96	99	99					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化の進行により児童数は減少しているものの核家族化や共働き家庭が増加しているため、入所希望者は増加している。入所者の多様な要望に対応しなければならない中、より一層のサービス提供が出来るよう委託団体と連携し、業務内容の充実、指導員の資質向上に努めなければならない。平成27年度の法改正に合わせ、定員の見直しを行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	放課後、児童が家庭的機能のある児童クラブで生活することで、児童を健全に育成することが可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営しており、更なるサービス向上に努めることができる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内全ての児童クラブが民間委託となり、より一層の業務運営、サービスの充実を図ることができる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし。	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況 特になし。	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育ができないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き世帯の事情により放課後児童の健全育成を図ることが目的であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
母子家庭の安定した生活の確保のため修業の支援を行うものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H24年度において、子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い、平成27年度より財政措置が認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の「施設型給付」になるため、平成26年度から私立幼稚園の窓口を子ども福祉課内に「幼保連携推進室」を設置し対応することとした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

事務事業名	子ども・子育て支援新制度システム管理事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画	○			補助率		
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります				H26	H26	共催者・関係団体			
	施策	1 子ども・子育て支援									
	小施策	1 保育内容の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援新制度システム管理事業	根拠法令	子ども・子育て支援法 他2法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
子ども・子育て関連3法に基づく新制度においては、市町村及び国等が、支給認定を受けた者及び確認を受けた施設・事業者の情報管理や給付費の審査・支払、交付金の申請・交付などを円滑に実施するために、電子システムを導入し、その後の保守料。	H26、9月 システム導入、システム保守点検契約 H26、10月からH27.3月 システム保守点検	システムの導入 導入後の保守点検	電算システム保守点検委託料業務委託料 129,600円
	H27事業計画 H26年度システム導入完了に伴い、H27年度からの保守点検費については、行政経営課で一括管理となる予定。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	0歳児から小学校入学前の児童のいる世帯	④対象指標	未就学児数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成27年度本格実施に向けて諸準備を行う。	⑤成果指標	幼稚園数 保育所数 認定こども園数	園 園 園
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	幼稚園・保育所の窓口の一本化	⑥活動指標	幼稚園入園児数 保育所入所児数 認定こども園入園児数	人 人 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円				130						
事業費計(ア)		千円	0	0	0	130	0	0	0					
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0.20	1,500	0.60	4,463	0.020	150	0	0	0
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	1,500	4,463	150	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	1,500	4,463	280	0	0	0					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	幼稚園入園児数	人		960	959	959								
	保育所入所児数	人		1,023	1,030	1,030								
	認定こども園入園児数	人		214	349	349								
対象指標	未就学児数	人		4,171	4,098	4,171								
成果指標	幼稚園数	園		8	5	4								
	保育所数	園		9	9	9								
	認定こども園数	園		1	3	4								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年8月の子ども・子育て関連3法改正に伴うもので、消費税増税分を財源とし、平成27年度より本格実施する計画となっている。現時点では、幼稚園は学務課、保育所・認定こども園は子ども福祉課が所管であるが、平成26年度より窓口一本化を子ども福祉課幼保連携推進室において行うこととなるが、更なる準備を進める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成27年度からの新たな制度に伴う整備を実施していくものであり、重要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 平成27年度からの新たな制度に対する整備であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子ども・子育て関連3法の改正に伴うものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、笠間地区に、笠間幼稚園とてらぎき保育所の幼保連携型認定こども園、稲田幼稚園といない保育所の幼保連携型認定こども園をそれぞれ整備することとなり、建設場所についてはいろいろな土地が候補に上がったが、小学校統廃合により佐城小学校跡地に笠間地区の幼保連携型認定こども園整備することとなり、平成28年4月開園を目指します。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、幼保連携型認定こども園の整備を図るものである。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	平成28年4月開園に向けて整備の準備を進めていくものである。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	公立幼稚園・保育所を一体化し、定員割れや建物の老朽化の改善を図るものであり、今後具体的な内容を検討し、建設費や人員の検討を行っていくものである。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	幼保連携型認定こども園については、笠間地区と稲田地区のそれぞれの公立幼稚園と保育所を一体的に整備することで進めていく計画としている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	平成27年度からの新制度スタートに向けて、市全体的な定員の見直しを行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	子ども園開園に伴い、幼稚園分の定員の見直しを行う。
④取組状況	公立の認定こども園整備に向けて、公立幼稚園の定員見直しを行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 公立幼稚園・保育所の定員割れや老朽化に対応するための計画であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区の公立幼稚園、保育所の整備を一体的に実施するものであり、子育て環境の拡充を図る。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 子ども・子育て会議で国が定める基本指針について検討し、平成27年度から31年度までの5年を1期とし、地域の実情に応じた事業計画を策定することとなるが、今年度においては、ニーズ調査を実施し、結果取りまとめで、量の見込みを県に報告することができた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	この計画書は今後の子ども・子育て支援新制度において、必要不可欠なものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連事業の整備等を進めるものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連事業の整備等を進めるものである。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成27年度からの新たな制度に伴う計画書を策定するものであり重要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現時点における状況把握をし、計画書に反映させる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 現時点においての状況をよく把握し、格段対等の意見を良く聞くこと。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 子ども・子育て会議において、計画に向けてのニーズ調査の内容検討を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 平成27年度からの新たな制度に対する計画書策定であり、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="かさまっ子未来プラン"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成27年度からの制度改革に伴う整備計画であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 待機児童解消のため、保育所の整備等によって量的拡大を図る中、保育の担い手である保育士の確保が課題となっており、保育士の人材確保対策の一環として、平成25年度より実施された事業。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当市においても、保育士不足の問題は年々顕著になってきており、保育士の確保にむけての取り組みは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成25年度については、国の10/10の補助事業であるため市負担はない。
	一次評価結果		
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成25年度については、国の10/10の補助事業であるため市負担はないが、26年度については、国から市1/8負担の(案)が示されており、今後、国・県の補助率がどのようになるか注視する必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

廃止した場合には、保育士が他市の条件のよい保育所に流れてしまい、市内の保育所が保育士を確保できない状況に陥ることが予想される。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない
他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 私立保育所における保育士の人材確保のため保育士の処遇改善を図るもであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	子ども・子育て支援新制度システム導入事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省	
				総合計画実施計画	○			補助率	10/10	
				新規・継続	新規					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	新規		補助単独区分			
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 子ども・子育て支援		事業期間	H25	H26		共催者・関係団体		
	小施策	1 保育内容の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援新制度システム導入事業	根拠法令	子ども・子育て支援法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
子ども・子育て関連3法に基づく新制度においては、市町村及び国等が、支給認定を受けた者及び確認を受けた施設・事業者の情報管理や給付費の審査・支払、交付金の申請・交付などを円滑に実施するために、電子システムを導入する。	国からの指示に従い、関係機関より見積書を徴収し、設計書を作成後、入札実施、業者の決定。	システム導入の完了	システム導入委託料 3,240,000円 (前年度繰越事業)
茨城県安心子ども支援事業費補助金 補助率:定額(県10/10)	H27事業計画 H26年度システム導入完了に伴い、H27年度からの保守点検費については、行政経営課で一括管理となる予定。	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	0歳児から小学6年まで	④対象指標	0歳～満6歳 小学生	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成27年度からスタートする新制度を実施する上で幼稚園、保育所、認定こども園の把握や管理がスムーズにできるようにするため	⑤成果指標	1号認定 2号認定 3号認定	人 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	保育業務システムのバージョンアップ	⑥活動指標	幼稚園数 保育所数 認定こども園数	園 所(園) 園

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円			0	3,240			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			0				
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	3,240	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0	0	0.04	285	0.160	1,200	0
時間外		千円									
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
人件費計(イ)			千円	0	0	285	1,200	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	285	4,440	0	0	0	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	幼稚園数		園				6	5	3	2	1
	保育所数		所(園)				9	9	8	8	8
	認定こども園数		園				3	4	6	7	8
対象指標	0歳～満6歳		人				4,098				
	小学生		人				4,123				
成果指標	1号認定		人				0				
	2号認定		人				0				
	3号認定		人				0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国の新たな制度ができ、その制度に対応するためのシステムを導入し、スムーズな運営を実施する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	福祉部子ども福祉課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	認定子ども園整備事業(稲田地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	新規		補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度				
	施策	1 幼児教育	事業期間	H26	H28			共催者・関係団体
	小施策	1 幼児教育・保育体制の整備						学務課
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総費	認定子ども園整備事業(稲田地区)	根拠法令	子ども・子育て支援法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
公立保育所の老朽化及び公立幼稚園の定員割れに対応するための今後の方向性について、幼児施設設置協議会や庁議等で協議を重ね検討した結果、笠間幼稚園とてらぎ保育所、稲田幼稚園といなだ保育所を公立の幼保連携型認定子ども園としてそれぞれに整備することとし、笠間地区より1年遅れて実施し、平成29年4月開園を目指す。	当初予定では、H27年度設計委託(入札)予定であったが、稲田地区については、プロポーザルにて設計することとなり、補正予算にて予算獲得とし、今年度より設計業務を開始する。	プロポーザルにより業者の決定をする。	現時点では0であるが、9月補正にて対応予定。 時間外勤務手当 445,000円 委託料 10,105,000円
	H27事業計画 稲田地区基本・実施設計の実施	H28事業計画 稲田地区認定子ども園の建設工事。	H29事業計画 稲田地区認定子ども園4月開園。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳から5歳までの保護者	④対象指標	公立幼稚園数 公立保育所数	箇所 箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成29年度開園に向けての整備をする。	⑤成果指標	公立認定子ども園数	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	幼保連携型認定子ども園の整備 H26年度:プロポーザルによる設計業者選考 H27年度:基本設計、実施設計 H28年度:建設工事	⑥活動指標	公立認定子ども園数 私立認定子ども園数	箇所 箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円				7,400	17,100	418,460	
			その他	千円							
			一般財源	千円				2,705	7,479	31,350	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	10,105	24,579	449,810	0		
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.675	5,063	0	0	
時間外		千円				445					
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
人件費計(イ)	千円	0	0	0	5,508	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	15,613	24,579	449,810	0			
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	公立認定子ども園数	箇所			0	0	0	1	2		
	私立認定子ども園数	箇所			1	3	4	7	7		
対象指標	公立幼稚園数	箇所			2	2	2	2	0		
	公立保育所数	箇所			4	4	4	4	2		
成果指標	公立認定子ども園数	箇所			0	0	0	1	2		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、笠間地区に、笠間幼稚園とてらぎ保育所の幼保連携型認定こども園、稲田幼稚園といないだ保育所の幼保連携型認定こども園をそれぞれ整備することとなり、稲田地区の整備については当初、いなだ保育所に増築する予定であったが敷地が狭いため、老朽化している稲田幼稚園を解体した跡地へ建設することとなった。開園については笠間地区より1年遅れて平成29年4月を目指します。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、笠間地区に、笠間幼稚園とてらぎ保育所の幼保連携型認定こども園、稲田幼稚園といないだ保育所の幼保連携型認定こども園をそれぞれ整備することとなり、稲田地区の整備については当初、いなだ保育所に増築する予定であったが敷地が狭いため、老朽化している稲田幼稚園を解体した跡地へ建設することとなった。開園については笠間地区より1年遅れて平成29年4月を目指します。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	